



（写真）Shutterstock “西 Telefonica ベネズエラ市場からの撤退含むラテンアメリカ事業再編を発表”

2025年11月3日（月曜）

政治

「[トランプ大統領 ベネズエラとの戦争可能性否定](#)」

「[外務省 EU のベネズエラ向け人道支援金は汚職](#)」

経済

「[10月輸出 先月比26%減の日量80万バレル](#)」

「[露 ベネズエラのエネルギー事業関与に関心](#)」

「[Ecoanalítica 25年のインフレ率400%超](#)」

「[30年までに天然ガス排出量を70%削減](#)」

「[ベネズエラを走行する新車は全体の5%未満](#)」

社会

「[24年 先進国のベネ人難民申請24.5万人](#)」

2025年11月4日（火曜）

政治

「[EU-CELAC 首脳会合 米軍の軍事展開議論
～EU は本件への直接的な介入に慎重な姿勢～](#)」

「[米軍 太平洋で2隻の船舶を攻撃、2人死亡](#)」

「[ルビオ国務長官 米議会で説明予定](#)」

「[露 米軍侵略時の軍事支援について明言避ける](#)」

経済

「[Telefonica ベネズエラ・墨・智から撤退を発表
～西・独・英・伯 4大市場にリソース集中～](#)」

「[クラサオ製油所 引き続き稼働停止](#)」

「[26年作付のため動物用飼料種子を大量に輸入](#)」

2025年11月3日（月曜）

政 治**「トランプ大統領 ベネズエラとの戦争可能性否定」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1290](#)」にて、ベネズエラへの軍事攻撃の可能性についてトランプ大統領が記者から質問を受けた際に「ノー」と回答したとの記事を紹介した。

11月2日 トランプ大統領は、米国メディア「CBS」のインタビュー番組「60 Minutes」に出演した。

同番組で記者から「ベネズエラと戦争を始めることになるのか？」と聞かれると「それは疑わしい、それはないと思う」「ただ、彼は我々にひどい扱いをしている」と回答。具体的には麻薬密輸および不法移民の増加などについて言及した。

また、記者から「米国がベネズエラ領土をターゲットとした攻撃を仕掛ける可能性があるのか？」と質問されると、トランプ大統領は「それが事実かどうかは言及したくない」とコメント。

更に「仮に（攻撃計画が）あったとしても私があなたに正直に話すと思うか？」「確かに我々には計画がある」「それは極秘の計画だ」「ベネズエラに起きることはそのうちに分かる」「（マドゥロ政権は）刑務所や精神病院から数千人の人々を送り出している」「その中には薬物依存者も含まれる」と回答した。

「外務省 EU のベネズエラ向け人道支援金は汚職」

11月3日 ベネズエラのイバン・ヒル外相は、欧州によるベネズエラへの人道支援金について、「ベネズエラには一切入ってこない」「汚職の隠れ蓑」と指摘した。

ヒル外相の発言に先立ち、EU は、カリブ海諸国を襲った台風「Melissa」による被災者を支援するため、また人道支援の目的でハイチ、ベネズエラなどに2150万ユーロを割り当てると発表していた。

ヒル外相によると、ベネズエラに割り当てられる予定の人道支援金は1490万ユーロのようだが、これらの資金はベネズエラには一切入ってこないとの見解を示している。

「この1490万ユーロはベネズエラには1ユーロも入ってこない」「これまでに1億4900万ユーロの人道支援予算が割り当てられたが、それらも一切入ってこなかった」「この資金は仲介者や自称 NGO のポケットに入っている」

「EU の行動は人道支援を隠れ蓑にした汚職でしかない」「支援を口実にした汚職を停止しろ」「ベネズエラから手を引け」と訴えた。

確かに、ここ数年は EU の支援金がベネズエラで活用されているという報道は確認できていない。少なくともマドゥロ政権との協力の上で支援が実行されているというわけではないのだろう。

支援金が NGO に入り、人道支援というよりも政治的な理由で使用されている可能性も否定できない。

経 済**「10月輸出 先月比26%減の日量80万バレル」**

「ロイター通信」は、PDVSA の内部資料および海上輸送のデータなどを元に10月のベネズエラの石油輸出量を報道。

10月の石油輸出量について、先月比26%減の日量80.8万バレルだったと報じた（34隻のタンカー出航）。

他、石油派生商品・石油化学品の輸出量は、前年同期比9%減の19.5万立法トンだった。

9月は産油量が安定しており、ロシアから希釈剤が供給されていたこともあり、石油輸出量は日量109万バレルと過去5年で最高の輸出量になっていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1277」）。

しかし、10月はその反動で在庫の減少、産油量の減少もあり輸出量が減少したと報じている。

10月は、輸出の80%（日量66.3万バレル）は、直接あるいは間接的に中国へ輸出された。

米国向けの輸出量は、Chevron が輸出した日量12.8万バレル。

他、日量1.1万バレルの石油製品をキューバ向けに輸出したという。

「露 ベネズエラのエネルギー事業関与に関心」

米国ヒューストン「ライス大学」の Francisco Monaldi 教授および経済学者の Mendoza Potellá 氏は、ロシアによるベネズエラのエネルギー事業への関与について言及。

ロシアはベネズエラ資源産業でのプレゼンスを維持したいと考えているとの見解を示した。

Potellá 氏は、ロシアについて「PetroMonagas（出資比率40%）」「PetroVictori（同40%）」「PetroMiranda（同32%）」「PetroPerijá（同40%）」「Boquerón（同26.67%）」で PDVSA と合併会社を組織しており、ベネズエラの資源産業の重要なアクターであると指摘。

現在、産油活動を行っているのは「PetroMonagas」「PetroVictori」「PetroMiranda」の3社で、これら3社を合計して日量10万バレル超の原油を産出していると説明。また、一定の投資をすれば産油量を伸ばす余地が大きいとの見解を示した。

なお、3社が産出した原油は PDVSA を介して中国向けに輸出されているという。

他、Monaldi 教授はロシアの天然ガス開発への関与についても言及。

現在は開発こそされていないが、ロシアが「高いポテンシャルがある」と関心を示している地域として「Mejillones」「パリア北部の Patao 地区」を挙げた。

Monaldi 教授は、「ロシアにとって、ベネズエラは地理的、戦略的に重要な位置を占めており、エネルギー事業への関与を通じてベネズエラでの影響力を維持しようとしている」との見解を示した。

「Ecoanalítica 25年のインフレ率400%超」

経済調査会社「Ecoanalítica」の Pedro Palma 氏は、2025年9月～12月のインフレ率が先月比20%を超えると仮定した場合、2025年の年間インフレ率が前年比400%増になるとの見方を示した。

Palma 氏は、2024年10月から為替レートがボリバル安が進行し、それに伴いインフレ再燃の兆候が見え始めたと指摘。

ただし、中央銀行が2024年10月からインフレ率の公表を停止しており、経済実態が把握できない状況が続いていると訴えた。

「30年までに天然ガス排出量を71%削減」

ベネズエラは、2030年までに11億ドルをガス産業の回収・最新鋭化のために投資するとの計画案を国連の気候変動委員会に提出。

これにより、ベネズエラの天然ガスの燃焼（フレアリング）および排出を現状から71%削減するとの目標を示した。

ガスの燃焼・排出削減は、ベネズエラの石油・ガス産業における長年の課題である。

油田やガス田からのガスを採取・輸送・処理する過程で発生する「燃やす／大気へ逃す」というプロセス（フレアリング／ヴェンティリング）が環境負荷を高めており、ベネズエラの特に燃焼・排出率が高いとされている。

ベネズエラ政府はこれを踏まえ、国内の老朽化したインフラの更新、ガス回収・再利用設備の整備、そして石油・ガス複合事業における排出監視体制の強化に着手する計画案を作成。

同計画では国際的な炭素削減メカニズムの活用や、外資・技術の導入も視野に入れているようだ。

ただし、米国の経済制裁、中長期的な投資回収の見通しが立てにくい、人材が不足しているなど複数のリスクが存在しており、目標達成のために解決すべき課題は多い。

「ベネズエラを走行する新車は全体の5%未満」

「ベネズエラ自動車部品製造商工会（FAVENPA）」によると、ベネズエラを走行している自動車の経過年数は平均22.5年とかなり古い。

FAVENPAのOmar Bautista代表によると、ベネズエラで使用されている車の多くは15年以上が経過しており、走行距離は20万を超えており、定期的な修理が必要になっているという。

多くの人が自動車の買い替えを希望しているが、融資を得ることが出来ず、多くの人は車を買換えることが出来ない指摘した。

そのため現在ベネズエラを走行している新車は全体の5%未満だという。

社 会**「24年 先進国のベネ人難民申請24.5万人」**

欧州諸国を中心に日本・米国を含め38カ国の先進国が加盟している国際機関「経済協力開発機構（OECD）」は、2024年の難民に関するレポートを公表。

2024年について、ラテンアメリカ諸国で最も難民申請が多かったのはベネズエラとコロンビア。

ベネズエラ人によるOECD諸国への難民申請件数は約24.5万件で、ラテンアメリカ諸国でトップ。2番目は、コロンビアで約15.7万件だった。

その後、メキシコ（約8.5万件）、ハイチ（約8.4万件）、ニカラグア（約8.2万件）、ホンジュラス（約7.9万件）、ペルー（約5.9万件）、エクアドル（約5.3万件）、グアテマラ（約4.9万件）と続く。

また、OECD諸国の中で2024年に最も多く移民を受け入れたのは米国で約142万人（ラテンアメリカ諸国だけではなく全世界）。次いで、ドイツが約58.6万人。カナダ（約48.4万人）、英国（約43.6万人）、スペイン（約36.8万人）と続く。

2025年11月4日（火曜）

政治

「EU-CELAC 首脳会合 米軍の軍事展開議論
～EU は本件への直接的な介入に慎重な姿勢～」

EU と「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC)」による首脳会合（EU-CELAC 首脳会議）が、11月9～10日にかけてコロンビアのサンタ・マルタで開催される。

今回の会合では、特に米国とベネズエラ間の政治的衝突・安全保障を巡る緊張と、米軍のカリブ海域での軍事展開が議題の重要テーマに浮上しているようだ。

EU のラヒブ危機対応・平等担当欧州委員は、「この会合が米国とベネズエラの緊張を緩和し、建設的対話を促すきっかけになることを期待している」とコメントした。

また、ブラジルのルラ大統領は「今回の会合で、米国軍によるカリブ海での軍艦や軍事展開に関する議論を行わないとすれば、会合を開催する意味はない」と発言。

安全保障や主権を巡る議論として、このテーマを扱うよう求めている。

ただし、スペイン系メディア「El Pais」によると、本件に関する EU 側とラテンアメリカ諸国側には温度差があるという。

El Pais によると、欧州側は「米国およびラテンアメリカ・カリブ諸国と協力しながら、越境型組織犯罪・麻薬対策を進める」との姿勢を示しており、ルラ大統領らが求めるような安全保障・主権問題に関して、どこまで踏み込むかは不透明である。

外交筋によれば、今回の共同宣言には「麻薬・海上治安・主権尊重・多国間協力」のキーワードが盛り込まれる方向だが、米軍展開など具体的な軍事プレゼンスに関する記述まで踏み込むかは不明。

EU のラヒブ委員は「宣言が共有の利害を反映するものになることを望む」としつつも「最終的な議題設定は首脳が決定する」と補足。安全保障案件に欧州がどこまで関与するかについては慎重な姿勢を崩していない。

「米軍 太平洋で2隻の船舶を攻撃、2人死亡」

11月4日 米国の Pete Hegseth 戦争長官は、太平洋にて麻薬を密輸していたとされる新たな船舶を攻撃し、同船舶に乗っていた2名の麻薬テロリストを殺害したと発表した。

いつも通り、Hegseth 戦争長官は自身のソーシャルメディアにて、船舶攻撃を発表。実際に船舶を爆撃する瞬間を映した映像を投稿している。



Secretary of War Pete Hegseth
@SecWar · Seguir

Today, at the direction of President Trump, the Department of War carried out a lethal kinetic strike on a vessel operated by a Designated Terrorist Organization (DTO).

Intelligence confirmed that the vessel was involved in illicit narcotics smuggling, transiting along a known [Mostrar más](#)



9:13 a. m. · 5 nov. 2025

「ルビオ国務長官 米議会で説明予定」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1290](#)」でも紹介した通り、米国軍によるカリブ海・太平洋での船舶攻撃について、議会からその実態、法的根拠について説明を求める声が挙がっている。

これを受けて、ホワイトハウスの Karoline Leavitt 報道官は、「11月5日にマルコ・ルビオ国務長官が米国議会12人（共和党議員が多数）の前で説明を行う」と説明した。

ただし、この説明会はクローズドの形式で行われ、一般公開はされないという。

なお、Karoline Leavitt 報道官は「トランプ政権は、本件についてこれまで8回も情報を提供してきた」「民主党議員もこの会合には参加している」と説明。

麻薬取り締まりオペレーションに関する説明が不十分との指摘に反論した。

「露 米軍侵略時の軍事支援について明言避ける」

直近では、ベネズエラがロシアに対してミサイル、レーダー、戦闘機などの供与を求めたと報じられている。

ロシア系メディア「Interfax」は報道の内容について、ロシア大統領府の Dmitri Peskov 報道官に質問。

Peskov 報道官は、「我々はベネズエラと恒常的な業務上の接触を持っている。これ以上の詳細は申し上げない」と回答。

米国軍がベネズエラへ軍事介入を行った場合、ベネズエラへ軍事支援を行うかについて明言を避けた。

11月3日 マドゥロ大統領は、ベネズエラとロシアの軍事協力関係について「着実に有益な関係を築いている」とコメント。「この関係は今後も継続する」との見解を示していた。

経 済**「Telefonica ベネズエラ・墨・智から撤退を発表
～西・独・英・伯 4大市場にリソース集中～」**

11月4日 スペインの通信大手「Telefónica」は、ベネズエラ市場からの撤退を含むラテンアメリカ事業再編を発表した。なお、ベネズエラに加えて、チリ、メキシコからも撤退を決めている。

Telefónica は、これまでラテンアメリカを重要な成長の柱と位置づけてきた。

しかし、近年は収益性の低迷、為替変動、各国の規制など複数の課題に直面していた。

実際に2025年9月末時点でラテンアメリカ地域における同社の収益は前年比11.3%減の約31.5億ユーロとなった。為替の影響を除けば3.1%減にとどまるものの、明確な低迷傾向がある。

Telefónica の Marc Murtra 会長は、ベネズエラからの撤退について「戦略的判断」によるものであり、「政治的な理由ではない」と強調。

「2019年に策定したラテンアメリカ地域の見直し計画が25年に決定しただけ」と説明した。

ただし、現時点では撤退の具体的なスケジュールは明らかにされておらず、同社のブランド「Movistar」の今後については「交渉中」と説明している。

今回の決定を受け、今後 Telefónica はスペイン、ドイツ、英国、ブラジルという「四大市場」に経営資源を集中させる方針のようだ。

Telefónica は2019年以降、グアテマラ、エルサルバドル、コスタリカ、パナマ、ニカラグアなど中央アメリカ諸国の事業を売却し、ラテンアメリカからの段階的な撤退を進めていた。

今回のベネズエラ、メキシコ、チリからの撤退もその延長線上にあるという。

「クラサオ製油所 引き続き稼働停止」

オランダの自治領クラサオ島の石油・ガス関連の業務が、PDVSAの事業を停止させた2020年から5年超が経過した今も明確な進展を見せていない。

2019年に米国はPDVSAに制裁を科した。

これによりPDVSAの原油販売、金融取引が困難になり、PDVSAがリース契約をしていたクラサオ製油所の投資・メンテナンスが停止した。

また、リース契約の支払いも停止したため、クラサオ政府はPDVSAに契約履行能力がないと判断し、2019年にクラサオ製油所とのリース契約を解除した。

その後、継承事業者を決める試みが行われ、紆余曲折の末、カタル資本の輸送・貯蔵・精製企業である「Vigor Midstream」と30年間のリース契約を締結したが、現在もクラサオ製油所は稼働しておらず、再稼働の目処も立っていない。

ただし、これにはいくつかの理由がある。

まず、PDVSA 撤退以降の空白期間が長かったため、設備が老朽化しており、維持保全遅延が深刻化している。加えて、米国からの制裁が障害になっている。

OFAC は2024年末でベネズエラ産原油を保管、精製、販売する制裁ライセンスを失効させた。

クラサオ製油所はベネズエラ原油の精製・貯蔵・輸出を目的とした施設であり、ベネズエラ産原油を扱う制裁ライセンスが失効したことは致命的な障害になっている。

クラサオ政府は米国政府に制裁ライセンスの更新を申請しているが、トランプ政権は現在も更新を許可していない。

「26年作付のため動物用飼料種子を大量に輸入」

「全国農業連合会（Fedeaagro）」の Ramón Elías Bolotín 氏は、2026年に大量のモロコシ種子を輸入し、最大3万ヘクタールの作付をする計画があると説明した。

Bolotín 氏によると、このモロコシは動物用飼料に使用される。害虫耐性のある種子で、殺虫剤の散布回数を大幅に削減できるという。

輸入手続きは順調に進んでおり、26年4月にベネズエラ国内に到着し、4～5月の冬作、10～11月の夏作のために使用される予定のようだ。

作付けする地域は、主にグアリコ州で2万Ha。残りはポルトゥゲサ州、バリナス州、コヘーデス州で合計1万Haの作付けを予定しているという。

以上